

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名1部
コード番号	1801	本社所在都道府県	東京都
問合せ先責任者	役職名 経理部長 氏名 阿久根操	TEL (03) 3348 - 1111	
中間決算取締役会開催日	平成 15年 11月 21日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 15年 12月 9日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	454,630	0.8	9,048	△ 6.8	8,706	24.1
14年9月中間期	450,930	△ 14.3	9,710	△ 18.4	7,017	△ 26.2
15年3月期	1,240,060		41,255		33,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,439	5.4	4.62
14年9月中間期	4,212	—	4.37
15年3月期	8,021		8.31

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 960,937,581株 14年9月中間期 964,770,222株 15年3月期 964,718,398株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	—
14年9月中間期	2.50	—
15年3月期	—	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,556,944	215,529	13.8	225.97
14年9月中間期	1,591,039	203,356	12.8	210.79
15年3月期	1,581,276	196,607	12.4	203.82

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 953,782,630株 14年9月中間期 964,738,965株 15年3月期 964,604,840株
 ②期末自己株式数 15年9月中間期 11,020,191株 14年9月中間期 63,856株 15年3月期 197,981株

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	1,240,000	43,000	5,000	2.50	5.00

(参考)①1株当たり予想当期純利益(通期) 5円18銭
 ②平成16年3月期受注予想 通期 1,200,000百万円

ご 参 考

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受 注 高

(単位百万円)

区 分	当中間期(自平成15.4.1 至平成15.9.30)	前中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)	比較増減()	前 期(自平成14.4.1 至平成15.3.31)
建 設 事 業	542,089	577,156	35,066	1,185,746
土 木	111,139	156,258	45,118	299,947
建 築	430,950	420,897	10,052	885,799
一般建築	402,792	391,565	11,226	832,258
戸建住宅	28,157	29,332	1,174	53,540
開 発 事 業 等	17,628	6,213	11,414	21,287
合 計	559,717	583,370	23,652	1,207,034

(2) 売 上 高

区 分	当中間期(自平成15.4.1 至平成15.9.30)	前中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)	比較増減()	前 期(自平成14.4.1 至平成15.3.31)
建 設 事 業	443,023	443,761	737	1,220,963
土 木	98,905	86,919	11,986	321,348
建 築	344,117	356,841	12,724	899,615
一般建築	325,220	336,011	10,790	837,517
戸建住宅	18,896	20,830	1,933	62,097
開 発 事 業 等	11,607	7,168	4,438	19,097
合 計	454,630	450,930	3,700	1,240,060

(3) 次期繰越高

区 分	当中間期 (平成15.9.30)	前中間期 (平成14.9.30)	比較増減()	前 期 (平成15.3.31)
建 設 事 業	1,734,164	1,803,709	69,545	1,635,097
土 木	630,534	709,040	78,506	618,300
建 築	1,103,629	1,094,669	8,960	1,016,797
一般建築	1,041,605	1,024,846	16,758	964,033
戸建住宅	62,024	69,822	7,797	52,763
開 発 事 業 等	9,369	203	9,166	3,349
合 計	1,743,534	1,803,912	60,378	1,638,447

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区分	当中間期(自平成15.4.1 至平成15.9.30)		前中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前期(自平成14.4.1 至平成15.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	86,495	16.0	154,737	26.8	68,241	44.1	312,846	26.4
民間	395,234	72.9	317,194	55.0	78,040	24.6	718,297	60.6
戸建住宅	28,157	5.2	29,332	5.1	1,174	4.0	53,540	4.5
海外	32,202	5.9	75,892	13.1	43,690	57.6	101,062	8.5
合計	542,089	100.0	577,156	100.0	35,066	6.1	1,185,746	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	49,309	57.0	71,712	46.3	22,403	31.2	174,340	55.7
	建築	37,186	43.0	83,024	53.7	45,838	55.2	138,505	44.3
民間	土木	45,364	11.5	29,099	9.2	16,264	55.9	52,743	7.3
	建築	349,870	88.5	288,094	90.8	61,776	21.4	665,553	92.7

(2) 売上高

区分	当中間期(自平成15.4.1 至平成15.9.30)		前中間期(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前期(自平成14.4.1 至平成15.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	81,141	18.3	101,605	22.9	20,464	20.1	348,720	28.5
民間	297,503	67.1	300,053	67.6	2,550	0.8	749,525	61.4
戸建住宅	18,896	4.3	20,830	4.7	1,933	9.3	62,097	5.1
海外	45,481	10.3	21,271	4.8	24,210	113.8	60,619	5.0
合計	443,023	100.0	443,761	100.0	737	0.2	1,220,963	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	44,683	55.1	59,216	58.3	14,533	24.5	218,455	62.6
	建築	36,458	44.9	42,389	41.7	5,931	14.0	130,265	37.4
民間	土木	19,205	6.5	25,093	8.4	5,888	23.5	75,481	10.1
	建築	278,298	93.5	274,960	91.6	3,338	1.2	674,043	89.9

(3) 次期繰越高

区分	当中間期 (平成15.9.30)		前中間期 (平成14.9.30)		比較増減 ()	増減率 () %	前期 (平成15.3.31)	
		構成比%		構成比%				構成比%
官庁	510,025	29.4	593,677	32.9	83,651	14.1	504,671	30.9
民間	964,831	55.6	915,469	50.7	49,362	5.4	867,101	53.0
戸建住宅	62,024	3.6	69,822	3.9	7,797	11.2	52,763	3.2
海外	197,281	11.4	224,740	12.5	27,458	12.2	210,561	12.9
合計	1,734,164	100.0	1,803,709	100.0	69,545	3.9	1,635,097	100.0

〔官庁、民間の内訳〕

官庁	土木	331,051	64.9	383,036	64.5	51,984	13.6	326,425	64.7
	建築	178,974	35.1	210,640	35.5	31,666	15.0	178,246	35.3
民間	土木	159,043	16.5	159,628	17.4	585	0.4	132,884	15.3
	建築	805,788	83.5	755,841	82.6	49,947	6.6	734,216	84.7

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

川口1丁目市街地再開発組合	川口1丁目1番第一種市街地再開発事業 施設建築物等建設工事
東京建物(株) 三井物産(株) 昭栄(株)	(仮称)太平四丁目錦糸町開発計画のうち 住宅棟新築工事その1
シンガポール政府国土交通省	シンガポール 地下鉄C853工区工事
三菱商事(株)	(仮称)ダイヤモンドシティ福岡かすや ショッピングセンター新築工事
北海道電力(株)	京極発電所新設工事のうち発電所基礎他工事

(2) 完成工事

パキスタン高速道路局	パキスタン インダス高速道路 コハット工区建設工事
東品川四丁目第一地区 第一種市街地再開発事業 個人施行者代表者 日本たばこ産業(株)	品川シーサイドフォレスト業務B棟新築工事
川崎駅北口地区第3西街区 市街地再開発組合	川崎駅北口地区第3西街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
東海テレビ放送(株)	同社新館新築工事
東海旅客鉄道(株)	第1高尾山トンネル防護工新設その他工事(2)

(3) 次期繰越工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦 送水管工事	平成16年11月完成予定
錦糸町プロジェクト特定目的会社	(仮称)太平四丁目錦糸町開発計画のうち 業務・商業棟新築工事	平成18年7月完成予定
シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー(仮称)建設工事	平成16年1月完成予定
都市基盤整備公団神奈川地域支社	川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物業務棟建設工事	平成15年12月完成予定
首都高速道路公団	中央環状新宿線SJ11工区(4)~SJ31工区 (内回り)トンネル工事	平成17年3月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15.9.30)		前 期 (平成15.3.31)		比較増減() 金 額	前中間期 (平成14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,556,944)	100	(1,581,276)	100	(△ 24,332)	(1,591,039)	100
流 動 資 産	931,781	59.8	984,766	62.3	△ 52,984	963,503	60.6
現 金 預 金	65,263		96,602		△ 31,339	60,011	
受 取 手 形	27,861		24,793		3,068	26,257	
完 成 工 事 未 収 入 金	157,975		238,859		△ 80,884	171,397	
販 売 用 不 動 産	114,365		120,487		△ 6,121	108,122	
未 成 工 事 支 出 金 等	420,260		337,763		82,496	443,066	
開 発 事 業 等 支 出 金	26,439		23,836		2,603	26,103	
そ の 他	120,340		144,679		△ 24,338	129,585	
貸 倒 引 当 金	△ 724		△ 2,255		1,531	△ 1,041	
固 定 資 産	625,162	40.2	596,509	37.7	28,652	627,535	39.4
有 形 固 定 資 産	169,660		170,858		△ 1,198	176,055	
土 地	111,830		111,830		0	114,394	
そ の 他	57,830		59,028		△ 1,198	61,661	
無 形 固 定 資 産	9,352		9,009		342	8,213	
投 資 そ の 他 の 資 産	446,149		416,640		29,508	443,266	
投 資 有 価 証 券	239,706		200,606		39,099	223,603	
長 期 貸 付 金	96,409		93,100		3,308	99,145	
そ の 他	137,279		150,144		△ 12,865	155,686	
貸 倒 引 当 金	△ 27,245		△ 27,211		△ 33	△ 35,168	
資 産 合 計	1,556,944	100	1,581,276	100	△ 24,332	1,591,039	100

期 別 科 目	当中間期 (平成15.9.30)		前 期 (平成15.3.31)		比較増減() 金 額	前中間期 (平成14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	(1,341,414)	86.2	(1,384,669)	87.6	(△ 43,254)	(1,387,683)	87.2
流 動 負 債	990,788	63.7	1,034,299	65.4	△ 43,510	1,028,027	64.6
支 払 手 形	81,261		94,304		△ 13,042	83,949	
工 事 未 払 金	202,757		270,021		△ 67,263	184,930	
短 期 借 入 金	156,697		156,407		290	227,850	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	50,000		55,000		△ 5,000	15,000	
未 払 法 人 税 等	355		557		△ 202	154	
未 成 工 事 受 入 金	368,595		309,954		58,640	397,160	
預 り 金	115,911		121,658		△ 5,747	96,220	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,278		1,251		27	1,034	
そ の 他	13,931		25,143		△ 11,212	21,728	
固 定 負 債	350,626	22.5	350,369	22.2	256	359,655	22.6
社 債	65,000		50,000		15,000	70,000	
長 期 借 入 金	222,617		237,413		△ 14,796	225,809	
退 職 給 付 引 当 金	45,560		44,569		990	45,415	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,426		1,574		△ 148	1,466	
そ の 他	16,022		16,812		△ 790	16,964	
(資 本 の 部)	(215,529)	13.8	(196,607)	12.4	(18,922)	(203,356)	12.8
資 本 金	94,348	6.1	94,348	6.0	—	94,348	5.9
資 本 剰 余 金	61,275	3.9	61,275	3.9	—	61,275	3.9
資 本 準 備 金	23,587		23,587		—	23,587	
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,688		37,688		—	37,688	
利 益 剰 余 金	36,359	2.3	34,331	2.1	2,027	32,934	2.1
任 意 積 立 金	24,866		3,379		21,486	3,379	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,492		30,951		△ 19,458	29,554	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,069	1.7	6,695	0.4	19,374	14,815	0.9
自 己 株 式	△ 2,522	△ 0.2	△ 42	△ 0.0	△ 2,479	△ 17	△ 0.0
負 債 資 本 合 計	1,556,944	100	1,581,276	100	△ 24,332	1,591,039	100

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成15. 4. 1 〕 〔 至 平成15. 9.30 〕		前 中 間 期 〔 自 平成14. 4. 1 〕 〔 至 平成14. 9.30 〕		比較増減() 金 額	前 期 〔 自 平成14. 4. 1 〕 〔 至 平成15. 3.31 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	454,630	100	450,930	100	3,700	1,240,060	100
完 成 工 事 高	(443,023)	(100)	(443,761)	(100)	(737)	(1,220,963)	(100)
開 発 事 業 等 売 上 高	(11,607)	(100)	(7,168)	(100)	(4,438)	(19,097)	(100)
売 上 原 価	414,975	91.3	408,453	90.6	6,521	1,126,342	90.8
完 成 工 事 原 価	(403,878)	(91.2)	(402,396)	(90.7)	(1,482)	(1,108,260)	(90.8)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(11,096)	(95.6)	(6,056)	(84.5)	(5,039)	(18,082)	(94.7)
売 上 総 利 益	39,655	8.7	42,476	9.4	2,821	113,717	9.2
完 成 工 事 総 利 益	(39,144)	(8.8)	(41,364)	(9.3)	(2,220)	(112,703)	(9.2)
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益	(510)	(4.4)	(1,112)	(15.5)	(601)	(1,014)	(5.3)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,606	6.7	32,766	7.2	2,159	72,462	5.9
営 業 利 益	9,048	2.0	9,710	2.2	661	41,255	3.3
営 業 外 収 益	5,409	1.2	2,709	0.6	2,699	4,658	0.4
受 取 利 息	(824)		(1,038)		(213)	(1,807)	
そ の 他	(4,584)		(1,670)		(2,913)	(2,850)	
営 業 外 費 用	5,751	1.3	5,402	1.2	349	12,180	1.0
支 払 利 息 割 引 料	(3,193)		(3,433)		(240)	(6,988)	
そ の 他	(2,558)		(1,969)		(589)	(5,191)	
経 常 利 益	8,706	1.9	7,017	1.6	1,688	33,732	2.7
特 別 利 益	2,624	0.6	4,285	0.9	1,660	9,521	0.7
前 期 損 益 修 正 益	(1,885)		(2,687)		(801)	(2,815)	
そ の 他	(738)		(1,598)		(859)	(6,706)	
特 別 損 失	3,316	0.7	2,908	0.6	407	22,846	1.8
税引前中間(当期)純利益	8,014	1.8	8,394	1.9	380	20,407	1.6
法人税、住民税及び事業税	992	0.2	277	0.1	1,270	1,081	0.1
法人税等調整額	2,582	0.6	4,459	1.1	1,877	11,304	0.9
中間(当期)純利益	4,439	1.0	4,212	0.9	226	8,021	0.6
前期繰越利益	7,053		3,166		3,886	3,166	
利益準備金取崩額	-		22,175		22,175	22,175	
中間配当額	-		-		-	2,411	
中間(当期)未処分利益	11,492		29,554		18,062	30,951	

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (9) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (11) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (12) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (13) 連結納税制度を適用している。
- (14) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算している。

(追加情報)

株式交換契約書の締結

当社と連結子会社である大成ユーレック(株)は、両社の一体性を高め、経営資源を相互活用することにより、事業効率を高めていくことを目的として、平成15年9月25日付で、株式交換により大成ユーレック(株)が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を締結した。

詳細については、「中間決算短信(連結) (追加情報) 株式交換契約書の締結」に記載している。

(貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	63,321 百万円	62,132 百万円	62,999 百万円

2.担保に供している資産

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
販売用不動産	2,074 百万円	2,074 百万円	2,074 百万円
投資有価証券	104 百万円	10 百万円	105 百万円
長期貸付金	41 百万円	41 百万円	— 百万円
計	2,220 百万円	2,125 百万円	2,179 百万円
上記に係る債務額	788 百万円	788 百万円	788 百万円

3.保証債務額

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	14,999 百万円	19,529 百万円	20,899 百万円

上記には保証予約(当中間期 6,400百万円 前期 6,400百万円 前中間期 6,400百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

(損益計算書の注記)

1.工事進行基準による完成工事高

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	116,187 百万円	120,026 百万円	236,589 百万円

2.減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	2,050 百万円	2,346 百万円	4,728 百万円
無形固定資産	559 百万円	457 百万円	925 百万円

6. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成15.9.30)			前 期 (平成15.3.31)			前 中 間 期 (平成14.9.30)		
	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	38,660	24,837	13,822	38,660	19,598	19,061	37,871	17,486	20,385